

イスラエル：内政は混迷， 対外政策は拡大



防衛大学校名誉教授 立山 良司

はじめに

イスラエル内政の混迷に出口は見えない。イスラエル国会は6月30日に解散し、3年半で5回目となる総選挙が11月1日に行われる予定だ。解散と同時にナフタリ・ベネット（右派ヤミナ党首）は首相を辞任し、中道政党「未来がある」の党首ヤイル・ラピードが外相兼任のまま首相となった。この間もガザ封鎖や入植活動は続いており、パレスチナ人の置かれた状況はいっそう厳しさを増している。またイスラエルはイランとの「影の戦争」を拡大し、イスラム革命防衛隊（IRGC）の高級将校を標的にするなど、イラン国内への攻勢を強めている。一方、イスラエルとアラブ諸国との間では、経済や安全保障などの分野で協力が深まっている。特に米国の主導で、地域的な安全保障協力を制度化する動きも見られる。

以下では、イスラエル内政の混迷と占領地の動向，エスカレートするイスラエル・イラン対立，およびイスラエルとアラブ諸国との関係拡大について概観する。

1. 混迷が続くイスラエル内政と厳しい占領地情勢

(1) 1年で終わったベネット政権

2021年6月に発足したベネット政権は、イスラエルの政治史上で最も特異な連立政権だった。リクード党首ベンヤミン・ネタニヤフの首相再任を阻止することを唯一の共通目的に、右から左まで主義主張が異なるユダヤ系7政党に、イスラム主義を掲げるアラブ系政党ラアムが加わった「水と油」のような連立だった。しかし、左派やラアムとの連立を嫌う離反組がヤミナから続出した。その上、パレスチナ情勢の緊張でラアムが連立と距離を置き、ベネット政権は1年余で崩壊した。

イスラエル内政の現在の混迷は、超正統派ユダヤ人の徴兵問題をめぐる対立で国会が解散した2018年12月までさかのぼる。それ以降、2019年4月と9月、2020年3月、さらに2021年3月と4回も総選挙が行われたが、混乱は収まっていない。拘束名簿式比例代表制を採用している上に、イスラエル社会には聖と俗，右と左，貧富の差，エスニシティなどさまざまな亀裂や対立がある。その結果、票は分散し、連立交渉はいつも難航してきた。

加えてネタニヤフ問題がある。2021年6月まで通算で15年間以上、ネタニヤフはポピュリスト的な政治手法で首相の座を守ってきた。それだけに熱烈な支持者もいれば、激しい反発もある。さらに本人は無罪を主張しているが、3件の汚職容疑裁判が進行中だ。その結果、ユダヤ系政党はネタニヤフ支持をめぐり二極化し、アラブ系政党の参加を得なければ連立が樹立できない状態に陥っていた。

では次の総選挙でイスラエルは内政の行き詰まりを打開できるだろうか。7月初めの世論調査の予想では、ネタニヤフを支持する4党は合計議席を増やす見込みだが、過半数には届かない。しかし、反ネタニヤフ派のリーダーの1人だったベネットが次の選挙には出ず政界を引退するため、反ネタニヤフ勢力が流動化する可能性もある。いずれにしても細分化された有権者という構造に変化はなく、イスラエル内政の行き詰まりは次の総選挙を経ても打開されないだろう。

(2) 食糧問題が悪化するガザ

ヨルダン川西岸とガザ地区でも、不安定な情勢が続いている。2022年も前年と同様、3月から5月にかけて、ラマダンやイスラエルの独立記念日など双方で宗教や民族的な精神が高揚する行事が続いた。その結果、東エルサレムや西岸ではパレスチナ人とイスラエル治安部隊との衝突がたびたび発生した。緊張の高まりを受け、ガザからの散発的なロケット発射とイスラエルによる報復攻撃があった。ただイスラエルの大規模報復を恐れたハマスは自制した模様で、幸い大規模な軍事衝突には至らなかった。

そのガザではイスラエル、さらにエジプトによる封鎖が2007年6月以来、丸15年間も続いている。この間、4回の大規模軍事衝突が発生しており、ガザは通常の経済発展がまったく望めない状態に置かれている。パレスチナ自治政府のデータによれば、今年第1四半期の失業率は全体で47%もあり、若年層（15～29歳）では63%にも達している。またウクライナ戦争で小麦粉などが高騰し、食糧事情はいっそう悪化している。ガザ住民の不満が蓄積すれば、自らへの批判をかわすためにもハマスがロケット攻撃をエスカレートさせ、大規模な武力衝突に発展する危険がいつも存在している。

事実上の併合といえるイスラエルによる東エルサレムや西岸での入植活動はさらに加速している。イスラエルの平和団体ピース・ナウによれば、ネタニヤフ政権時代の年平均と比較しベネット政権の1年間の方が、西岸入植地での住宅建設は増加した。バイデン政権は入植活動の拡大に反対し、「一方的な現状変更」を批判する声明をたびたび出している。しかしそれ以上の行動はとっておらず、パレスチナ問題への実質的な関与を避けている。

筆者紹介

防衛大学校名誉教授、(一財)日本エネルギー経済研究所客員研究員。専門は中東の国際関係。早稲田大学卒。(財)中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。主な著編書に『ユダヤとアメリカ:揺れ動くイスラエル・ロビー』(中公新書, 2016年), 『イスラエルを知るための62章』(2018年, 明石書店)など。

パレスチナ側が抱えている大きな政治的リスクは後継者問題である。自治政府大統領のマフムード・アッバスは今年11月には87歳になる高齢で、6月上旬にも健康不安説が流れた。アッバスは大統領ポストのほか、パレスチナ解放機構（PLO）執行委員会議長と最大政党ファタハの委員長という要職を兼ねている。パレスチナ人の支持は低迷しているが、強権政治で17年間もトップの地位に居座ってきた。後継者選任の手続きは一応あるが、アッバスに何かあった場合、権力闘争やそれに伴う混乱が一気に拡散する恐れがある。

2. 拡大するイスラエル・イラン間の「影の戦争」

(1) イランはすでに「核敷居国」か

イランとの間接核交渉の首席を務めている米国のイラン担当特使ロバート・マレーは5月25日の米議会上院外交委員会で、何らかの核合意が成立する可能性は「よく見積もっても、極めて少ない」と述べた。実際、ウィーンで断続的に行われていたイランと米国の間接核交渉は今年3月以来、完全に停止している。状況打開のため6月下旬、ドーハでEUが仲介役となり米・イラン間の間接交渉が行われたが、突破口は開かれなかった。

核交渉の第1の目的は2015年に調印された核合意（JCPOA）の復活だが、制裁解除などをめぐり対立が続いている。さらにイランはこの間、JCPOAの制限をはるかに超えるさまざまな核開発活動を続けてきた。IAEA（国際原子力機関）の5月末の推定によれば、イランが蓄積した濃縮ウランの量は20%で238.4kg、60%で43.1kgに達し、高性能の遠心分離装置の設置や稼働も進んでいる。これほど拡大した核活動をJCPOAの制限内に戻すことは、時間の経過とともにますます困難になっている。

加えて核以外の問題が絡んでいる。イランは今年3月、米国にIRGCのテロ組織指定解除を要求したが、バイデン政権は「核問題と無関係」として解除する姿勢を示していない。他方、米国議会やイスラエル、周辺アラブ諸国はイランの核開発だけでなく、ミサイルやドローンの配備、アラブ諸国への関与も問題視しており、イランとの交渉をいっそう複雑にしている。

制限を超える核開発活動の結果、JCPOAでは約1年と想定されていたブレイクアウトタイム（核爆弾1発の製造に必要な濃縮ウランを生産する時間）が、今や「数週間」ともいわれている。もちろん核爆弾を製造するためには、起爆装置や爆弾の小型化、さらに信頼性の向上などを実現しなければならない。そうした点を踏まえたとしても、イランが核兵器製造能力を持っている「核敷居国」にかなり近づいているか、あるいはすでになっているとの指摘は多い。

イスラエルはイランが核敷居国になることを断固阻止しようとして、これまでもイラン国内の核関連施設に対する破壊工作や核研究者の暗殺を繰り返してきた。当然、イランも対抗策をとっている。ただ両国とも自国の行為を公表することはほとんどなく、「影の戦

争」と呼ばれてきた。

表1は報道に基づいて、規模やインパクトが大きかった「影の戦争」に関係するとされる2020年以降の事象をまとめたものである(サイバー攻撃はもっと頻繁に行われている模様)。イスラエルの仕業とされているものははるかに多く、しかも最近ではドローン関係への攻撃も増えている。今年2月14日、ケルマンシャーにあるドローン基地が自爆ドローンで攻撃され、「駐機中のドローン百機以上を破壊」とイスラエル紙は報じている(数百機との報道も)。また5月下旬にもドローン研究開発施設が攻撃され、技術者1名が死亡した。

さらに注目されたのは、5月22日にIRGCのクドゥス特殊部隊大佐が、テヘランの自宅前でバイクに乗った2人組に銃で撃たれ殺された事件である。これまでも同様の手口で何人かの核科学者が殺害されているが、クドゥス部隊の高級将校暗殺は初めてだった。殺された大佐はクドゥス部隊内でもUnit840と呼ばれる秘密組織の副司令官で、イスラエル人を標的とした作戦を担当していたといわれている。約1週間後、やはりUnit840に所属する別の大佐が不審な死を遂げたが、暗殺された副司令官に関する情報をイスラエル側に漏らしたためと推測されている。

情報戦の側面も強いだろうが、奇妙なことにイランは自国内への攻撃を有効に阻止できていない。飛行距離が短い4回転翼ドローンはイラン国内から飛ばされたと見られており、核科学者暗殺には人工衛星で操作する機関銃が使われたと報じられている。もちろんイラン側も防止に躍起になっているに違いないが、イスラエルのネットワークはそれほどまでに深くイラン国内に浸透しているのだろうか。今年6月下旬、IRGCの情報部門トップが突然解任された。理由は公表されていないが、イスラエルによる攻撃を阻止できなかったためと推測されている。

(2) 核交渉難航などが攻撃拡大の背景に

ベネットは以前から「オクトパス(タコ)戦略」なるものを提唱してきた。イランは中東各地に伸ばした「足」を使ってテロや破壊工作を行っているが、阻止するためにはイラン国内にあるタコの「頭」、つまり中枢部を攻撃すべきだとの主張である。ただイラン本国への攻撃はベネット政権発足後に急増しているわけではない。2020年や2021年前半にも起きている。それでも最近、イスラエルが攻勢を強めていることは確かだ。

背景には次のような理由が考えられる。①核交渉が成功する可能性が遠のいているため、「武力行使で交渉を妨害するな」というバイデン政権からイスラエルへの圧力が減少している。②イランがますます「核敷居国」に近づいているというイスラエルの警戒感の高まり。③イランの未申告施設における核開発活動に関する説明が不十分であるとして、IAEA理事会が6月9日に圧倒的多数でイラン非難決議を採択したように、イランが国際社会で孤立しつつあるというイスラエルの認識。④イランのドローンの脅威がいつそう現実味を帯

(表1) イスラエル・イラン「影の戦争」に関係すると見られる主要な事象 (2020年以降)

2020年	
4.24	イスラエルの水道網に障害, イランによるサイバー攻撃との見方。
5.9	イランの Shahid Rajaei 港でターミナルシステム障害。イスラエルによるサイバー報復攻撃か。
7.2	ナタンツの核関連施設で爆発。先進的遠心分離装置の組み立て施設と見られる。後にイラン原子力庁は「外部からの破壊活動」と発表。
11.27	テヘランで核科学者 Mohsen Fakhrizadeh 教授暗殺。イスラエル政府の公式コメントはないが, 同政府高官は「世界はイスラエルに感謝すべき」と発言。
2021年	
3月	イスラエル軍, ガザに向かっていていたイランのドローン3機を, イスラエル領空に入る前に「近隣諸国との協力」で迎撃と発表 (発表は2022年3月)
3.25	タンザニアからインドに向かっていていたイスラエル企業所有コンテナ船にミサイル攻撃。イランによると報道。
4.6	エリトリア沖の紅海でイラン船籍の船に吸着機雷攻撃。IRGC の情報収集船で, イスラエルが米国に攻撃を通報との報道。
4.11	ナタンツの核施設で爆発, イランはイスラエルによる「テロ攻撃」と非難。後にイスラエルが米国に事前通告との報道。
6.23	4翼自爆ドローン, キャラジの遠心分離装置製造施設を爆撃。IAEA 監視用カメラが損傷。
7.29	オマーン沖航行中のイスラエル企業運航・日本企業所有のタンカーに攻撃, 乗組員2人死亡。
9.27	テヘラン西郊の弾道ミサイル開発・製造施設で爆発。イスラエルが米国に事前通告との報道。
10.26	イランのガソリン供給システムに異常。匿名ハッカー集団 Gonjeshke Darande が犯行声明。イスラエルのサイバー攻撃か。
2022年	
2.13	米軍機, イラク上空でイランのドローン撃墜。イスラエルに向かっていてとの見方。
2.14	4翼自爆ドローン, ケルマンシャーのドローン基地攻撃, 「百機以上破壊」との報道。
3.13	IRGC, イラク・クルド人自治区のエルビルをミサイル攻撃。「シオニストによる最近の犯罪」への対抗措置と発表。
5.22	IRGC クドゥス部隊 Unit840副司令官 Khodaei 大佐がテヘランの自宅前で殺害。事前にイスラエルが米に通報との報道。
5.25	4翼自爆ドローン, パルチンの国防軍需省のドローン研究開発施設を攻撃, 技術者1人死亡。
5月末	Unit840の別の大佐不審死 (Khodaei 大佐の情報をイスラエルに漏らしたためとの見方)。
5.31	Yazd の研究所で科学者不審死。ミサイル・ドローン開発に携わっていて, 毒殺との見方。
6.15	元 IRGC 司令官 Jafari, イスラエルに打撃を与えるための秘密作戦がイスラエル国内・西岸・ガザ・他の国で継続と発言。
6.22	トルコ治安当局がイスタンブールでイラン人を含む外国人8人をイスラエル人旅行者へのテロ計画容疑で逮捕。6月24日モサドは, トルコ治安当局との協力で3件のイランによるテロ計画を事前に防止と発表。
6.23	IRGC 情報部門トップが解任される。
6.26	エルサレムとエイラートのミサイル警報サイレンが誤作動。イスラエルはイランによるサイバー攻撃として調査。
6.27	イラン国営フゼスタン製鉄など3製鉄所がサイバー攻撃で操業に支障。匿名集団 Gonjeshke Darande が犯行声明。翌28日ベネット首相は「イスラエルに混乱をもたらした者は対価を払う」と報復を示唆。

(出所) 各種報道

びている。この4点に加え、米国を筆頭に国際社会がウクライナ戦争への対応に忙殺され、「影の戦争」にあまり注意を振り向けていないという状況もあるのかもしれない。ただ③の「孤立」はイスラエルの認識であり、イランにとってそれほど深刻ではないだろう。現在の対立的な国際政治のあり様を考えれば、IAEAがこの問題を国連安保理に付託しても、安保理がイラン問題で足並みをそろえる可能性は極めて低いからだ。

またイスラエル軍は今年5月から6月にかけて、陸海空3軍が参加した演習を行った。空中給油機も参加するなど過去数十年間で最大規模とされ、イランの複数の核施設への同時攻撃を想定したと見られている。では、現在のイスラエルにイランの核施設を同時攻撃する能力はあるのだろうか。現時点では「まだない」との見方がほとんどだ。イスラエルの空中給油機は旧式で数も少なく、ナタンツの地下核施設まで貫通するバンカーバスターも保有していない。さらに予想されるイランやヒズボラによる大規模な報復攻撃に十分対処できないなどの問題があるからだ。

だがそれ以上に、バイデン政権がイスラエルの大規模な軍事作戦に、何らかの「青信号」を与えるだろうかという問題がある。米国は中国に対抗するため中東への関与を減らしている。さらにウクライナへの経済・軍事支援やロシアとの対決は長期化しつつある。そうした状況下で、中東全域を一気に不安定化させるようなイラン攻撃をイスラエルが行えば、米国は限られた資源を中東にも割かなければならない。それだけにたとえ暗黙裡でも、バイデン政権がイスラエルの大規模攻撃を容認するとは考えにくい。米国の「青信号」がなければ、イスラエルの作戦はあらゆる面で大きな制約を受けるだろう。

3. 拡大するイスラエルとアラブ諸国との関係

(1) 安全保障協力も本格化

イスラエルは2020年夏の「アブラハム合意」を契機に、UAE、バハレーン、モロッコ、スーダンのアラブ4カ国との関係正常化に乗り出した。このうち内政の混乱が続いているスーダンを除き、関係拡大はほぼ順調に進んでいる。

特にUAEとの関係は多くの分野で深化しており、今年5月末には、関税の撤廃・引き下げやエネルギー・環境・デジタルなどの分野での投資促進を謳った包括的経済連携協定(CEPA)が調印された。CEPA締結が示しているように、両国間の貿易額は表2の通り、従来から国交があるエジプトとヨルダンを含めたアラブ5カ国の中では抜きん出て多い。安全保障面でも、情報機関や軍の高官が頻繁に相互訪問しては協力体制の具体化を図っている。

イスラエルはバハレーン、モロッコとも個別に、情報や訓練、防衛産業などの分野で安全保障協力を促進する了解覚書(MOU)を締結した。イスラエルとバハレーンとの協力は、公式関係がないイスラエル・サウジアラビア間の水面下での協力推進に一定の役割を

果たしていると考えられる。モロッコの場合、西サハラの帰属問題をめぐりアルジェリアとの関係が悪い上、過激なイスラム主義グループが周辺地域で活動しており、イスラエルとの協力は大きな意味を持っている。

(表2) イスラエルとアラブ5か国との貿易
(輸出入合計, 100万ドル)

	2020	2021	2022.1-5
ヨルダン	249.4	455.7	226.5
バハレーン	0.0	6.5	4.2
UAE	189.8	1221.4	912.1
エジプト	171.8	247.9	127.6
モロッコ	22.8	41.8	14.6

*2022年は1-5月期。
(出所) イスラエル中央統計局

イスラエルとこれらアラブ諸国は、多国間でも協力拡大を進めている。今年3月下旬にはシナイ半島のシャルムエルシェイフで、エジプト、UAE、イスラエル3カ国の首脳会議が開催された。さらにその直後にはイスラエル南部のネゲブで、エジプト、UAE、バハレーン、モロッコ、イスラエルの地域5カ国の外相会議が開催され、ブリンケン米務長官も参加した。いずれの会議でもウクライナ戦争に伴うエネルギーや食糧問題などが議題になったほか、イランやシリアについても議論された。

興味深いことは、イスラエルはアラブ諸国との協議の場で必ずイランの脅威を強調するが、公式発表などを見る限りアラブ諸国は、イランの脅威への露骨な言及を控えている印象がある。もちろん密室でどのような議論が行われているかわからないが、アラブ諸国、特に湾岸アラブ諸国にとって、イランは隣国であり経済的なつながりも深い。さらにイラン系、あるいはシーア派住民も国内に存在している。またUAEもサウジアラビアもイランとの対話を続けている。こうした違いがイスラエルとアラブ諸国との間に、イランに対する温度差を生み出しているのだろう。

(2) 現実味を増す地域防空警戒システム

その一方で、イスラエルのガantz国防相は6月下旬に、イランの脅威に対抗するためイスラエルとアラブ諸国との間で、米国も参加した地域的な安全保障協力の枠組み作りが進んでいると、立て続けに2回も発言した。参加しているアラブ諸国の名は明らかにしていないが、イランや関係する勢力が発射するミサイルやドローンに対し、参加国が互いに早期に警報を出すシステム作りが重点という。ガantz国防相はこのシステムによってイラン

の攻撃を「成功裏に迎撃した」とも述べ、運用実績があることにも触れている。イスラエル軍は2021年3月、ガザに向かっていたドローン3機を、イスラエル領空に入る前に「近隣諸国との協力」で迎撃したと発表している（発表は2022年3月、表1）。ガンツ国防相が述べた成功例は、このドローン迎撃を指しているのかもしれない。

ガンツ発言を裏付けるようにウォールストリート・ジャーナル紙は6月下旬、米国、イスラエル、エジプト、UAE、ヨルダン、バハレーン、さらにイスラエルと国交がないサウジアラビアとカタール各国の軍トップが参加した会議が、今年3月にシャルムエルシェイフで開催されたと報じた。中東地域を担当している米中央軍司令官の主導で、空からの脅威に対する通報システムの構築に原則合意という。

中東からの米軍の「撤退」を不安視している親米諸国に安心感を与えるため、米国が主導する地域的な安全保障体制を作るべきだとの主張が米国内で出てきている。イスラエルもこうした主張を歓迎している。それでもガンツ国防相が協力枠組みに参加しているアラブ諸国の名を明らかにしなかったように、アラブ諸国には安全保障面でイスラエルと公然と協力することにまだ躊躇がある。加えてすでに述べたように、イランの脅威をどう捉えるかに関しイスラエルとアラブ諸国との間には温度差がある。

その一方でサウジアラビアとUAEはここ数年、ミサイルやドローン攻撃を繰り返し受けている。また船舶の安全航行も重要な課題だ。その意味で米国が主導するミサイル防衛などを目的とする早期警戒システムの構築は、イスラエルとアラブ諸国との安全保障面での協力を制度化する現実的な取り組みといえる。

おわりに

バイデン大統領は7月13日から16日にかけて、イスラエル、パレスチナ、サウジアラビアを順次訪問する予定だ。イスラエルでは首相に就任したばかりのラピードがカウンターパートとなる。イスラエルの政治家のほとんどはイランに対し「タカ派」であり、JCPOA復帰だけでは意味がなく、包括的で強力な合意を結ぶべきだと考えている。ラピードも例外ではないが、ネタニヤフと異なり、バイデン政権との対話を重視する姿勢を示してきた。バイデンがラピードや他のイスラエル政府高官に対し、イラン問題への今後の取り組みをどう説明するかは大いに注目される。

一方、サウジアラビア訪問の主目的は、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子との関係仕切り直しと、原油増産のきっかけをつかむことにある。ただバイデン大統領自身は6月下旬、「イスラエルの地域への統合を推進することが主目的」と述べた。そうはいつでもエネルギー問題への対応が喫緊の課題だろう。それでもバイデンがいう「イスラエルの地域への統合」は、米国が主導するイスラエルとアラブ諸国との間の安全保障協力の制度化に通じるものがある。米国主導のこうした地域システムの構築は、中東親米

諸国に対する米国の安全保障上のコミットメントを再確認する機会となるに違いない。

(2022年7月4日脱稿)

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。